

令和2年度飯綱町社会福祉協議会事業報告

令和2年度は、全世界で新型コロナウイルスが蔓延し私たち法人においても終始感染防止の対応を余儀なくされた一年でした。全国に緊急事態宣言が発令され、近隣の福祉施設でも感染者のクラスターが発生する事態となり、未曾有の状況に情報収集に努め対処方針を更新しながら事業を進めました。このようななか、介護保険事業においては職員の感染予防の取組みの成果により全事業所が一日も休業することなくサービスを提供することができました。

メーラプラザ(飯綱町多世代交流施設)は、緊急事態宣言による休館、密集を避けるための人数制限をせざるを得なく当初計画した交流事業を全て実施することはできませんでした。開催方法等を工夫し商店や深沢地区と連携して交流事業を進めてまいります。メーラプラザの利用については、ボランティアセンター、パワーリハビリ、貸館の利活用により認知度、来館者は増加しています。

第3期地域福祉活動計画は、令和3年度から令和7年度の5か年間を行政計画の飯綱町地域福祉計画と一体的に作成をしました。計画では新たに、引きこもりを中心に介護、困窮など複合的な問題を抱えている家庭に対応するため、制度の縦割りをなくし窓口を一本化し包括的相談支援を行う重層的支援体制整備事業の実施を盛り込むことができました。社協の総合相談窓口の強化と合わせ相談支援が充実されます。計画内容を広く町民の皆さんに周知し、参加と協力をいただき地域共生社会の実現を目指します。

介護・障がい者サービスでは、顧客満足度調査の結果を踏まえ各事業所がサービスの充実に努めました。その結果、新型コロナウイルス感染拡大による利用控えも見受けられましたが介護保険事業全体では予算を達成することができました。令和3年度の介護報酬の改定では、自立支援・重度化防止の取組みに合わせ地域包括ケアシステムに向けた在宅サービスの充実が求められています。求められる課題は顧客満足度につながるため積極的に取組みを進めてまいります。

1 総務課

■重点目標

パートタイム・有期雇用労働法の施行にともなう同一労働同一賃金の対応と、働きやすい職場環境の整備に努めます。

- ・パートタイム・有期雇用労働法への対応として就業規程、給与規程を改正実施。

臨時職員の中小企業退職制度への加入 41名

非常勤職員の福利厚生制度(ソウェルクラブ)への加入 69名

- ・新たに給与・人事システムを導入し運用。給与と連動する人事考課及びキャリアパスの再構築は運用に至らず次年度において取組みます。

- ・交通安全意識の向上については、運転適性検査を受診し、結果が要注意者と診断された職員に安全運転管理者が講習と実技の指導を行いました。

安全適性検査受講者 48名(場所 安全運転センター)

コロナ禍で受講者数制限があり次年度で全職員受講予定

運転指導 1月19日 受講者8名

- ・介護現場の腰痛予防対策として、介護リフターをふれあいの園、むれデイサービスで使用。

リフト研修会 7月1日ふれあいの園 7月2日むれデイサービス

7月から整体師によるマッサージの実施。 17回 58名施術

パワースーツの活用は、脱着に難があり利活用に及ばなかった。

- ・ICTの活用に取組み事務事業の効率化が図れました。

タブレット活用による介護記録、実績の入力 訪問介護、グループホームわが家

社協内データファイルシステムの更新

ホームページのリニューアルの実施

飯綱町生涯学習事業補佐業務「いいづな大学」への協力は、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止

その他 介護等事故報告 148件(保険対応 10件)

(労災 5件)

車両事故報告 29件(修理 14件)

苦情報告 13件

2 地域福祉課

■重点目標

地域共生社会の実現に向けて、地域づくり・包括的な支援体制の整備を推進します。

- ・引きこもりや生活困窮者などへの自立支援のアプローチとして、生活、就労支援、社会参加の場づくりを行い関係機関と連携した相談支援の強化に取り組みました。また、重層的支援体制整備事業の実施について行政に働きかけを行いました。

新型コロナウイルスに関連した貸付・生活・就労相談の増化

相談件数 年間延べ 4,353 件

生活困窮者の就労支援事業 46 回 延べ 121 人 (独自事業) 一般就労者 1 名

フードバンク支援 年間延べ 156 件

生活困窮者家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 支援回数 18 回

- ・つながり隊を中心に、つながり支えあえる地域づくりを推進しました。

隊長研修会

2月19・28日 昼の部 14時～ 夜の部 19時～

コロナ禍で通常の事業推進が困難で減少

学習会 年間 13 地区 お楽しみ食事会 年間 2 地区

災害時住民支えあいマップ 新規作成 3 地区 更新 25 地区

マップを使った訓練実施地区 36 地区

- ・第3期地域福祉活動計画を飯綱町地域福祉計画と一体的に策定しました。

計画年度 令和3年度から7年度 (5か年)

策定委員会の開催 7回

懇談会 関係団体 8 団体 (56 名) 地区 6 地区 (88 名)

サロン 15 地区 (111 名) 書面提出 1 団体 (31 名)

アンケート 582/1,000 回収率 58.2%

- ・メーラプラザ(飯綱町多世代交流施設)の管理運営に伴いボランティアセンター、パワーリハビリテーションの運営を実施しました。コロナ禍の休業、感染拡大防止により計画した事業が実施できない事態となりましたが、商店や地域の方とも連携し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が集い、交流できる環境整備に努めました。

年間利用者 約 8,500 人 (コロナ禍の休業期間あり) 詳細「別紙」

内パワーリハビリ参加者 年間延べ 2,265 人 実利用者数 103 人

ボランティアセンター新型コロナウイルス感染症関係事業

I MAプロジェクトや校内消毒ボランティア、シトラスリボンプロジェクトでは、10～40代の皆さんにも参加いただき活動を実施

I MAプロジェクト 協力者 39 名 配布数 1,811 枚 (手作りマスク)

消毒ボランティア 協力者延べ 450 名

シトラスリボン 協力者 65 名 配布数 1,348 個

■総合的企画

- 1 ふれあい広場の企画実施 新型コロナウイルス感染予防のため中止
- 2 地域福祉フォーラムの企画実施 【3/6】 参加者 80 名
講演 人生会議 講師 紅谷 浩之氏
- 3 飯綱町地域福祉活動計画の推進
- 4 つながり隊の事業推進 (災害時住民支えあいマップ作成・更新)
学習会 年間 13 地区 お楽しみ食事会 年間 2 地区
災害時住民支えあいマップ 新規作成 3 地区 更新 25 地区
マップを使った訓練実施地区 36 地区
- 5 住民主体による高齢者の居場所づくりの財政支援
介護予防通所サービス (B型) 立上げ支援事業 倉井地区 (スマイルくらい)
送迎サービス (訪問型サービスD型) 立上げ支援事業 倉井地区 (倉井MAX)

- 6 総合相談体制の機能強化
 自立相談支援（生活就労支援センターまいさぼ）の相談窓口
 日常生活自立支援事業（成年後見支援） 5名
 金銭管理・財産保全生活サポート事業 7名
 生活困窮者支援
 ・生活福祉資金貸付業務 緊急小口資金 25件
 総合支援資金 27件
 ・生活困窮者つなぎ資金の貸付業務 3件
 ・生活困窮者の就労支援事業（独自事業） 年間46回 延べ参加人数121人
 フードバンク支援 年間延べ156件
 7 配食サービス事業（社協独自） 年間延べ4,540食
 8 社協会費の募集

実績	3,476,000円
----	------------

 新9 ボランティア及び町民活動の振興拠点
 飯綱町多世代交流施設「メーラプラザ」管理運営 「別紙」

■高齢者福祉

- 1 高齢者の昼食会（わらび会）の開催 【年3回】お弁当配達196食
 5月に4月の開催が中止となったため、参加予定だった方のお宅にヤクルトを配達
- 2 おせち料理の宅配事業 新型コロナウイルス感染予防のため中止
- 3 いきいきサロンの推進 37地区 延べ参加人数2,212人
- 4 いきいきサロン全員集合（連絡調整会）の開催（年1回）
 新型コロナウイルス感染予防のため中止
- 5 老人クラブ連合会への協力
- 6 引きこもり高齢者の支援事業 男性高齢者のつどいの場「男笑室」の開催

■障害者福祉

- 1 北部地区障害者自立支援協議会への協力
- 2 飯綱町障害者J.V会議への協力
- 3 身体障害者福祉協会への協力 親睦旅行 新型コロナウイルス感染予防のため中止
- 4 手をつなぐ育成会への協力 親睦旅行 新型コロナウイルス感染予防のため中止
- 5 知的障害者等社会参加推進事業（S0日常化プログラム） 年7回 参加人数41人
- 6 共同募金福祉車両貸出事業 延べ貸出回数 80回（12世帯）
- 7 車椅子の貸出事業 延べ貸出回数 60回

■青少年健全育成及び福祉教育

- 1 があたく塾の開催 新型コロナウイルス感染予防のため中止
- 2 高校生ボランティア活動の支援（アルミ缶プレス） 活動回数 9回
- 3 総合的学習の授業への協力 協力回数 15回
- 4 社会福祉協力校指定事業（小学校2校・中学校1校・高校1校） 連絡会議 1回
 助成金 30,000円/校
- 5 幼児・児童・生徒との各種交流の促進 中学生連携 シトラスリボンプロジェクトの実施

■ボランティア及び住民活動の振興・育成

- 1 ボランティアセンターの運営
- 2 ボランティア活動・市民活動等への相談及び活動のコーディネート
- 3 ボランティア養成講座の開催
 絵てがみ講座【8/6】 参加者20名
 新聞紙エコバックづくり【10/20】 参加者15名
 ボランティア講座【3/2、3/7】
- 4 ボランティア連絡会への協力 ボランティア活動展開催 【3/2～3/9】
- 5 ボランティアセンター運営委員会の開催 【10/23】 1回

現在、社協で把握しているボランティアの活動者の人数・団体

区分	団体数	人数
個人ボランティア数		27
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	22	1,095
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と実活動人数	10	236
合計	32	1,358

■調査・広報活動

- 1 各種ニーズ調査
- 2 広報紙（ふれあいポケット）の発行 【年12回発行】
- 3 ホームページによる情報の提供
- 4 地区懇談会等の開催（地域福祉活動計画更新） 30回

■関連する事業との連携

- 1 民生児童委員会との連携
- 2 保健福祉課との事業連携
- 3 町内福祉施設及び事業者との連携

■共同募金事業

- 1 世帯1,000円（目標）の共同募金の実施

実績	募金総額	2,913,259円
----	------	------------

■その他

- 1 災害援護事業（災害救援体制の整備）
- 2 日本赤十字社事業への協力
- 3 日赤奉仕団活動への支援
- 4 環境活動への支援
- 5 戦没者追悼式への協力 新型コロナウイルス感染予防のため中止
- 6 遺族会への協力
- 7 特定目的の寄付について、その趣旨の沿った事業の実施

実績	募金総額	1,581,941円
----	------	------------

新8 広域圏（長野ブロック）社協事業（当番）

- 長野ブロック職員研修 【9/10】 参加者22名
- 長野ブロックボランティア（オンライン）交流研究集会 【11/18】 参加者70名

■受託事業

- 1 家族介護支援事業
 - 養成講座 【11/6、11/13】 新規登録者6名 登録済み参加者14名受講
（オレンジパートナーフォローアップ講座） 立科町の方とは、紙面交流を実施
 - 介護教室（家族介護教室） 全6回 66名
 - 啓発事業
 - 前期高齢者への対応（健康寿命延伸いきいき講座） 全6回 98名
- 2 在宅介護者リフレッシュ事業
 - 在宅介護者のリフレッシュ 旅行プラン（2回） 一茶のこみち美湯の宿 参加者16名
 - 認知症介護者のリフレッシュ 赤倉観光ホテル 参加者22名
 - 在宅介護者同士の情報交換の場の提供 観光プラン（1回）日本土人形資料館 参加者10名
 - お食事券プラン2,000円分のお食事券 申込者119件
- 3 生活支援体制整備事業【第1層コーディネーター】
 - 全町的な生活支援・介護予防サービスの実施に向けての体制整備
 - 介護予防通所サービス（B型）立上げ支援事業 倉井地区（スマイルくらい）
 - 送迎サービス（訪問型サービスD型）立上げ支援事業 倉井地区（倉井MAX）
 - 町内の「通いの場ガイドブック」の作成
 - いづなわくわく発見健康マップの作成

資源開発に関すること

生活支援・介護予防サービス会議への積極的な関与と参画

地域包括支援センター・第2層コーディネーターとの連携、情報共有

脆弱化の予知・予防に関する研究 高岡地区での健康計測実施

4 生活支援体制整備事業【第2・3層コーディネーター】

生活支援サービス等のコーディネートに関すること

有償たすけあいサービス 相談件数 261 件 チケット清算数 158 枚

利用会員数 38 名 協力会員数 72 名

通所型サービスB 8 か所 利用延べ人数 2,830 名

訪問型サービスD 6 か所 利用延べ人数 321 名

脆弱化の予知・予防に関する研究

生活支援・介護予防サービス会議への積極的な関与と参画

地域包括支援センター・第1層コーディネーターとの連携、情報共有

5 結婚相談所運営事業

結婚相談所協力員会議の開催 年 3 回

結婚相談所登録者交流会の開催 新型コロナウイルス感染予防のため中止

男性を対象とした「もて塾」の実施 新型コロナウイルス感染予防のため中止

女性を対象とした情報交換会の「ときめきクラブ」の実施

新型コロナウイルス感染予防のため中止

婚活パーティーの開催 サンクゼール婚活パーティー 2 回

長野圏域連携中枢都市圏結婚支援事業、上水内郡移住婚活イベントの開催

新型コロナウイルス感染予防のため中止

6 子どもの居場所づくり促進事業（てんぐカフェ）

年 15 回開催 延べ参加者数 246 人 延べスタッフ数 106 人

お弁当配達 実施回数 10 回 延べ配達数 74 食

7 地域住民グループ支援事業

いきいきサロン

つながり隊（隊長研修会・地区福祉学習会の開催）

オレンジカフェ【認知症カフェ】（12 回/年）

新型コロナウイルス感染予防のため分散開催 18 回 延べ参加者 251 名

8 「食」の自立支援事業（高齢者） 年間延べ 7,675 食

9 「食」の自立支援事業（障がい者） 年間延べ 499 食

10 成年後見制度普及事業（地域福祉フォーラム等） アイサポート研修 1 回

11 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 0 件

新 12 生活困窮者家庭の子どもに対する学習・生活支援事業

申請家庭 2 件 支援回数 18 回

サポーター養成講座【7/15】 受講者 9 名

新 13 健康づくり啓発事業（スポーツウエルネス吹矢・スロージョギング）

吹矢備品の購入 スポーツ吹矢体験会【12/16】 参加者 15 名

スポーツ吹矢講座【2/9、2/15】 参加者 17 名

大会は新型コロナウイルス感染予防のため未実施

新 14 運動機能向上訓練事業（多世代交流施設パワリハ管理運営）

インストラクター代表者会議 5 回

年間延べ利用人数 2,265 名 利用実人数 103 名

パワーリハビリ体験会【8/9・10】 4 回 参加者 36 名

准インストラクター養成講座【2/7・8】 2 回 受講者 16 名

新 15 i バスバスヘルパー業務（毎週金午前 2 ルート）

毎週金曜日乗車 年間 50 日活動 延べ活動人員 100 名

3 居宅介護支援事業（ケアマネジメント）

■重点目標

人・団体・制度・既存の福祉のネットワークなど、地域社会資源の把握と連携に努めます。

特定事業所として、地域包括ケアシステムに協力し、災害時や緊急時の体制を強化していきます。

- ・行政担当、地域包括支援センター主催の事例検討会、研修会等に参加したり、民生委員会への参加や病院職員との面談等により、連携を深めることができた。
- ・事業所の災害時業務継続計画にはとにかかることができなかった。

○課題等

- ・災害時の業務継続計画については3年以内に進める必要があり、個別の災害時対応について検討が必要である。
- ・関係者との継続した良好な関係づくりが必要である。
- ・法改正で求められた看取り期における本人の望む生活の確認をしていきたい。
- ・ICT（情報通信技術）を用いて効率化を図ることを目的にタブレットを導入したい。

4 ふれあいの園

■重点目標

利用者や家族の気持ちに寄り添いながら、安心して在宅生活が送れるように、サービス提供します。

- ・接遇について会議等での指導、また、個別に指導を行ったことにより、職員の接遇は向上している。年度末に実施した顧客満足度調査でも良い結果がみられた。
- ・全職員が認知症研修を受講。ひもときシート（※1）を用い分析をしたことにより、実際の現場で支援に役立てることができた。
- ・すべての希望時間に対応した。利用者、家族からも喜んでいただいている。

○課題等

- ・利用者が安心して利用していただくためには、より専門性の高い知識や介護技術が必要であり、習得するために今後も定期的な研修等を行っていきたい。

※1 援助者中心になりがちな思考を本人中心の思考に転換し、課題解決に導いていくためのツール

5 むれデイサービス

■重点目標

利用者・家族の尊厳を大切に、満足していただけるサービスを提供します。

地域とのかかわりを持つことで生きがいを感じていただけるサービスを提供します。

- ・利用中、送迎時等時間を見つけ、利用者や家族と話をすることに心がけた。困っていること、悩み等を聞き、職員間で共有・検討することで支援に結び付けることができた。
- ・チーム会議後にネット研修を行い、接遇・介護技術を学び向上することができた。
- ・コロナ禍で地域の行事への参加ができなかったが、利用者・職員のペットや町内の花や風景の写真を飾り、外出ができなくても楽しむことができた。
- ・医療連携表を基に、ケアマネ、看護師と連絡をとりながら支援を行った。

○課題等

- ・利用者の機能低下を防ぐために、利用者一人ひとりの状態の把握に努め、職員の介護技術を統一化していく必要がある。
- ・コロナ禍で外出訓練や地域行事への参加をどのようにしたらよいか。できなければ、それに代わるサービスを考えていきたい。

6 訪問介護（ホームヘルパー）

■重点目標

利用者が望む在宅生活を継続していかれるよう、思いに耳を傾け、日々の変化を見落とさない

「気づき」を大切にした支援を行います。

ICT（情報通信技術）を用い、利用者の情報共有と医療や他事業所との連携に役立て、かつ、業務の効率化を図ります。

- ・利用者情報や変更点などは、会議・回覧等で情報共有するよう努めた。
- ・通信環境の整備をしたことにより、町内全域での使用が可能となり、今まで以上にスムーズな情報共有や早めの対応ができた。また、ペーパーレス化も進んだ。
- ・「在宅での看取り」に関する研修会へは職員全員が参加でき、飯綱町における看取りの状況や今後の対応について理解を深めることができた。

○課題等

- ・計画に基づいた支援を行いながら、利用者の置かれた環境を広く観察し、在宅生活が過ごしやすくなるよう提案するなど、ケアマネと連携していく必要がある。
- ・タブレットへの記録内容が不十分であり、詳しい利用者の状態が情報共有できていない現状がある。タブレットに効率化を求めるだけでなく、ケアのために必要な内容をしっかり記録ができるよう職員間で統一していく必要がある。
- ・新型コロナウイルスは未だ収束しておらず、今後も感染症に対し適切な判断と対応がとれようしていきたい。

7 グループホームわが家

■重点目標

利用者一人ひとりの個性を尊重し、共同生活の満足度の向上を図ります。

- ・利用者一人ひとりの情報をセンター方式シート（※2）を用いて収集し、職員間で共有しながら、アセスメントに基づく支援を実施できた。
- ・コロナ禍で運営推進会議の開催は限られたが、開催に向けてご家族への呼びかけをしたことにより多くの方に出席いただくことができた。
- ・薬剤師との連携により、服薬管理ができ、薬についての知識を得ることができた。

○課題等

- ・認知症介護の拠点であり、利用者が安心して利用できるよう、職員一人ひとりの認知症介護技術を高めていく必要がある。
- ・入居者の食事・栄養管理に関して専門的支援が行えていないので、管理栄養士と連携し栄養改善に取り組んでいきたい。

※2 認知症の方の状態を知るための情報収集ツール

8 りんごパーク

■重点目標

総合事業の対象者から要介護までの幅広いサービス利用者が、パワーリハビリテーションの効果や予防の必要性が実感できるよう、また、生活動作の改善や行動変容を導きながら、家族の介護負担軽減も目指した支援を行います。

- ・利用者の目標に沿った体操（口腔、転倒予防）を取り入れながら生活動作の改善を目指したマシントレーニングを行うことができた。
- ・評価を次の計画に生かすことができなかった。
- ・コロナ禍で運営推進会議の開催が1回に限られたが、家族や地区代表、行政の方に参加により開催することができ、運営に対する貴重な意見をいただくことができた。

○課題等

- ・専門的評価や家族・ケアマネへのフィードバックが不十分である。運動の効果を見える化しフィードバックしていく必要がある。
- ・マシントレーニングだけでなく、ストレッチ等の継続的プログラムの紹介、ミニ講座の開催等、在宅で豊かな生活が送れるような取り組みをしたい。

- ・実施評価に重点を置き、身体機能の維持向上が図れたら、地域の予防活動に参加ができるような仕組みを作っていく。

9 さみずの郷

■重点目標

総合事業や介護予防サービスの拠点として活動を充実させていきます。

短期集中介護予防教室を行い、健康寿命の延伸を図っていきます。

- ・男性も利用しやすい環境整備や閉じこもり防止のための体力づくりを行い、継続的な利用につなげることができた。
- ・コロナ禍、介護予防教室は定員を減じて実施した。三浦運動指導士の体操実施で、参加者からは体の衰え予防の実感を喜ぶ声が聞かれた。さみずの郷健康延伸プログラムは、当初の目的が達成できず、事業を休止し多世代交流施設での介護予防教室に移行した。

○課題等

- ・介護予防の拠点事業所としての理念と経営との両立を図るため、プログラム内容や日課を見直す必要がある。介護予防を意識してもらえるようなプログラムの開発、ミニ講座の開催等に取り組みたい。
- ・身体機能の向上を目指し、地域事業への移行ができる仕組みを作りたい。